

令和 6 年 度

丹波市水道事業会計予算

議案第12号

令和6年度丹波市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度丹波市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	25,900 件
(2) 年間総給水量	6,650,000 m ³
(3) 一日平均給水量	18,219 m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水施設工事 327,300 千円
	取水施設工事 6,000 千円
	浄水施設工事 262,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	2,020,000 千円
第1項 営業収益	1,647,500 千円
第2項 営業外収益	372,500 千円

支 出

第1款 水道事業費用	2,379,000 千円
第1項 営業費用	2,249,000 千円
第2項 営業外費用	123,000 千円
第3項 特別損失	2,000 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 696,000 千円は、過年度分損益勘定留保資金 644,247 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51,753 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	742,000 千円
第1項 企業債	530,000 千円
第2項 繰入金	170,479 千円
第3項 分担金及び負担金	41,521 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,438,000 千円
第1項 建設改良費	664,000 千円
第2項 企業債償還金	674,000 千円
第3項 投資有価証券	100,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道事業等包括委託業務	令和7年度から 令和11年度まで	2,640,000 千円
水道管路台帳システム再構築業務	令和7年度	55,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業	530,000 千円	証書借入	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間を含め 40 年以内とし、借入先融通条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えることができる。
計	530,000 千円			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の相互間
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 155,953 千円
(他会計からの補助金)

第9条 水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,764 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、16,000 千円と定める。

令和6年2月26日提出

丹波市長 林 時彦

令和 6 年 度

丹波市水道事業会計

予算に関する説明書

令和6年度 丹波市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 水道事業収益		2,020,000			
1 営業収益		1,647,500			
	1 給水収益	1,463,000	水道料金	1,463,000	水道料金 1,463,000
	2 受託工事収益	180,600	給水工事収益	1,000	給水工事収益 1,000
			路面復旧工事収益	179,600	路面復旧工事収益 179,600
	3 その他営業収益	3,900	材料売却収益	800	材料売却収益 800
			手数料	3,097	督促手数料 6
					設計審査・検査手数料 1,757
					指定工事事業者指定手数料 50
					開栓手数料 1,104
					指定工事事業者更新手数料 180
			雑収益	3	雑収益 3
2 営業外収益		372,500			
	1 受取利息及び配当金	16,100	預金利息	1,600	定期預金利息 1,600
			有価証券利息	14,500	有価証券利息 14,500
	2 加入金	19,806	加入金	19,806	加入金 19,806
	3 一般会計繰入金	51,592	一般会計負担金	47,500	一般会計負担金 47,500
			一般会計補助金	4,092	一般会計補助金 4,092
	4 長期前受金戻入	285,000	長期前受金戻入	285,000	長期前受金戻入 285,000
	5 雑収益	2	その他雑収益	1	その他雑収益 1
			受取保険金	1	受取保険金 1

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 水道事業費用		2,379,000			
1 営業費用		2,249,000			
	1 原水及び浄水費	457,000	旅費	20	普通旅費 20
			被服費	100	被服費 100
			備消耗品費	760	庁用備品 160 消耗品 600
			燃料費	150	燃料費 150
			光熱水費	870	電気料金 870
			通信運搬費	3,100	電信電話料金 3,100
			委託料	190,100	設備保守点検委託料 27,000 清掃業務委託料 15,000 施設管理委託料 124,100 水質検査委託料 24,000
			手数料	1,420	上水汚泥検査手数料 1,000 高圧受電設備竣工検査手数料 150 廃棄手数料 270
			賃借料	880	借地料 760 電柱共架料 120
			修繕費	61,000	建物修繕費 1,000 構築物修繕費 500 機械及び装置修繕費 59,500
			動力費	169,100	動力費 169,100
			薬品費	27,000	薬品費 26,000 薬品費(軽減税率) 1,000
			補償費	900	補償費 900
			負担金	1,600	負担金 1,600

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
	2 配水及び給水費	313,000	備消品費	1,840	消耗品 1,840
			燃料費	1,100	燃料費 1,100
			光熱水費	1,500	電気料金 1,500
			通信運搬費	10,400	電信電話料金 10,400
			委託料	83,000	施設管理委託料 60,000 漏水調査委託料 23,000
			賃借料	460	借地料 460
			修繕費	171,000	建物修繕費 200 構築物修繕費 162,000 機械及び装置修繕費 8,800
			動力費	23,700	動力費 23,700
			路面復旧費	20,000	路面復旧費 20,000
	3 受託工事費	183,000	工事請負費	183,000	工事請負費 183,000
	4 総係費	213,000	給料	48,844	給料（任用職員含む） 48,844
			手当	27,742	扶養手当 714 住居手当 930 通勤手当（任用職員含む） 1,390 時間外勤務手当 10,874 期末手当（任用職員含む） 7,201 勤勉手当（任用職員含む） 6,093 児童手当 540
			賞与引当金繰入額	5,000	賞与引当金繰入額 5,000
			報酬	117	委員報酬 117

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
			法定福利費	20,290	共済組合負担金（任用職員含む） 12,502 公務災害補償基金負担金 126 互助会負担金 130 退職手当組合負担金 6,250 社会保険料（任用職員含む） 1,166 雇用保険料 92 非常勤公務災害補償基金負担金 24
			法定福利費引当金繰入額	600	法定福利費引当金繰入額 600
			旅費	470	費用弁償 28 普通旅費 442
			報償費	1,000	報償費 1,000
			被服費	70	被服費 70
			備消耗品費	1,752	消耗品 1,712 消耗品（軽減税率） 40
			燃料費	600	燃料費 600
			印刷製本費	1,100	伝票類印刷製本費 1,100
			通信運搬費	4,400	郵便料金 3,400 電信電話料金 1,000
			委託料	76,660	事務機器類保守委託料 2,000 合併浄化槽保守点検委託料 40 計画策定業務委託料 7,700 お客様センター関連業務委託料 65,000 システム開発・変更委託料 1,320 その他委託料 600

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
			手数料	9, 500	口座振替等手数料 5, 500 合併浄化槽法定検査手数料 30 車検代行手数料 240 ごみ持込手数料 50 コンビニ収納手数料 2, 387 公用車法定点検料 75 ごみ収集手数料 18 その他手数料 1, 200
			賃借料	1, 535	複写機使用料 710 通行料及び駐車料 170 システム利用料 655
			修繕費	1, 780	機械及び装置修繕費 370 車両及び運搬具修繕費 1, 410
			補償費	1, 000	賠償金 1, 000
			公課費	170	自動車重量税 170
			負担金	2, 600	日本水道協会費 280 その他会費 40 その他負担金 275 各種研修負担金 1, 630 出納取扱金融機関負担金 375
			保険料	1, 770	公有物件災害共済分担金 700 自賠責保険料 170 任意保険料 200 水道賠償保険料 700
			貸倒引当金繰入額	6, 000	貸倒引当金繰入額 6, 000
	5 減価償却費	1, 028, 000	有形固定資産減価償却費	1, 000, 000	有形固定資産減価償却費 1, 000, 000
			無形固定資産減価償却費	28, 000	無形固定資産減価償却費 28, 000

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
	6 資産減耗費	54,000	固定資産除却費	53,000	固定資産除却費 53,000
			たな卸資産減耗費	1,000	たな卸資産減耗費 1,000
	7 その他営業費用	1,000	材料売却原価	940	材料売却原価 940
			雑支出	60	雑支出 60
2 営業外費用		123,000			
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	118,000	企業債利息	117,920	財務省 64,030 地方公共団体金融機構 53,890
			その他企業債利息	80	財務省 80
	2 雑支出	4,000	その他雑支出	4,000	その他雑支出 4,000
	3 消費税及び地方消費税	1,000	消費税及び地方消費税	1,000	消費税納付金 1,000
3 特別損失		2,000			
	1 過年度損益修正損	2,000	過年度損益修正損	2,000	過年度損益修正損 2,000
4 予備費		5,000			
	1 予備費	5,000	予備費	5,000	予備費 5,000

資本的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本的收入		742,000			
1 企業債		530,000			
	1 企業債	530,000	企業債	530,000	地方公共団体金融機構 530,000
2 繰入金		170,479			
	1 一般会計繰入金	170,479	一般会計出資金	160,407	一般会計出資金 160,407
			一般会計負担金	9,400	一般会計負担金 9,400
			一般会計補助金	672	一般会計補助金 672
3 分担金及び負担金		41,521			
	1 負担金	41,521	工事負担金	41,521	工事負担金 41,521

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本的支出		1,438,000			
1 建設改良費		664,000			
	1 営業設備費	53,900	給料	22,432	給料 22,432
			手当	20,240	扶養手当 1,392 住居手当 330 通勤手当 581 時間外勤務手当 6,466 管理職手当 960 管理職員特別勤務手当 36 期末手当 5,347 勤勉手当 4,228 児童手当 900
			法定福利費	10,688	共済組合負担金 7,160 公務災害補償基金負担金 71 互助会負担金 54 退職手当組合負担金 3,403
			旅費	340	普通旅費 340
			賃借料	200	通行料及び駐車料 200
	2 改良工事	600,300	委託料	5,000	設計監理業務委託料 5,000
			工事請負費	595,300	配水施設費 327,300 取水施設費 6,000 浄水施設費 262,000
	3 固定資産購入費	9,800	固定資産購入費	9,800	量水器購入費 1,000 その他固定資産購入費 8,800

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
2 企業債償還金		674,000			
	1 企業債償還金	674,000	企業債償還金	653,800	財務省 342,500 地方公共団体金融機構 311,300
			その他企業債償還金	20,200	財務省 20,200
3 投資有価証券		100,000			
	1 投資有価証券	100,000	投資有価証券	100,000	投資有価証券購入 100,000

令和 6 年度 丹波市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日 から 令和7年3月31日まで)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位: 円)
当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 410,283,632
減価償却費	1,028,000,000
固定資産除却費	50,000,000
賞与引当金増減額 (△は減少)	△ 300,000
法定福利費引当金増減額 (△は減少)	△ 400,000
貸倒引当金増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 285,000,000
受取利息及び配当金	△ 16,100,000
支払利息及び企業債取扱諸費	118,000,000
有価証券評価損益 (△は益)	△ 13,509
営業及び営業外未収金増減額 (△は増加)	△ 134,576,570
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 11,605,455
営業及び営業外未払金・未払費用増減額 (△は減少)	27,010,240
前払金・前払費用増減額 (△は増加)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
小 計	364,731,074
受取利息及び配当金	16,100,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 118,000,000
計	262,831,074

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 608,525,367
国県補助金による収入	0
工事負担金による収入	41,521,000
4条特定収入消費税の圧縮記帳額	△ 3,721,691
固定資産売却による収入	0
投資有価証券の増減額（△は増加）	△ 100,000,000
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額（△は増加）	137,508,400
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額（△は減少）	17,428,000
計	△ 515,789,658

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	530,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 653,800,000
その他の企業債の償還による支出	△ 20,200,000
一般会計繰入金による収入	170,479,000
計	26,479,000

資金増加額（又は減少額）	△ 226,479,584
資金期首残高	3,473,115,687
資金期末残高	3,246,636,103

令和5年度 丹波市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営 業 収 益			
	(1) 給 水 収 益	1,359,172,728		
	(2) 受 託 工 事 収 益	272,728		
	(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>2,773,637</u>	1,362,219,093	
2	営 業 費 用			
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	338,640,455		
	(2) 配 水 及 び 給 水 費	224,405,916		
	(3) 受 託 工 事 費	3,636,364		
	(4) 総 係 費	189,339,689		
	(5) 減 価 償 却 費	1,010,700,000		
	(6) 資 産 減 耗 費	75,603,000		
	(7) そ の 他 営 業 費 用	<u>300,000</u>	<u>1,842,625,424</u>	
	営 業 損 失			480,406,331
3	営 業 外 収 益			
	(1) 受取利息及び配当金	19,800,000		
	(2) 加 入 金	14,909,091		
	(3) 一 般 会 計 繰 入 金	98,500,000		
	(4) 補 助 金	0		
	(5) 長 期 前 受 金 戻 入	292,000,000		
	(6) 雑 収 益	<u>692,906</u>	425,901,997	

4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	119,700,000		
(2)	雑 支 出	3,039,818	122,739,818	303,162,179
	経 常 損 失			177,244,152
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	4,546		
(2)	その他特別利益	695,000	699,546	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	909,091		
(2)	その他特別損失	459,091	1,368,182	△ 668,636
	当 年 度 純 損 失			177,912,788
	前年度繰越利益剰余金			830,294,385
	当年度未処分利益剰余金			652,381,597

令和5年度 丹波市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地	803,126,441	
ロ 建 物	1,759,492,820	
建物減価償却累計額	<u>△ 816,891,266</u>	942,601,554
ハ 構 築 物	33,139,803,600	
構築物減価償却累計額	<u>△ 14,526,108,780</u>	18,613,694,820
ニ 機 械 及 び 装 置	8,245,087,303	
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 6,324,749,221</u>	1,920,338,082
ホ 車 両 運 搬 具	21,595,744	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 17,769,969</u>	3,825,775
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	7,168,182	
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 953,100</u>	6,215,082
ト 建 設 仮 勘 定	160,586,911	
有形固定資産合計		22,450,388,665
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権	827,157	
ロ その他無形固定資産	<u>51,602,600</u>	
無形固定資産合計		52,429,757
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 投 資 有 価 証 券	1,599,692,018	
投資その他の資産合計		<u>1,599,692,018</u>
固 定 資 産 合 計		24,102,510,440
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	3,473,115,687	
(2) 未 収 金	499,504,949	
未収金貸倒引当金	<u>△ 5,238,095</u>	494,266,854
(3) 貯 蔵 品	24,533,047	
(4) 前 払 金	38,200,000	
(5) そ の 他 流 動 資 産	500,000	
流 動 資 産 合 計		<u>4,030,615,588</u>
資 産 合 計		<u><u>28,133,126,028</u></u>

負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	7,857,689,457		
ロ そ の 他 企 業 債	<u>113,484,719</u>	7,971,174,176	
(2) 引 当 金			
イ 修 繕 引 当 金	<u>86,295,730</u>	<u>86,295,730</u>	
固 定 負 債 合 計			8,057,469,906
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	653,250,566		
ロ そ の 他 企 業 債	<u>20,121,021</u>	673,371,587	
(2) 未 払 金		272,825,560	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>9,100,000</u>	9,100,000	
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>100,270,000</u>	
流 動 負 債 合 計			1,055,567,147
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		13,231,677,955	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 7,675,794,866</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>5,555,883,089</u>
負 債 合 計			<u><u>14,668,920,142</u></u>

資 本 の 部			
6	資 本 金		11,187,083,822
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	2,969,507	
	ロ 国 県 補 助 金	141,164,020	
	ハ 工 事 負 担 金	16,961,145	
	ニ その他資本剰余金	894,069,511	
	資 本 剰 余 金 合 計		1,055,164,183
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	328,843,268	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	240,733,016	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	652,381,597	
	利 益 剰 余 金 合 計		1,221,957,881
	剰 余 金 合 計		2,277,122,064
	資 本 合 計		13,464,205,886
	負 債 資 本 合 計		28,133,126,028

令和6年度 丹波市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	803,126,441	
	ロ 建 物	1,759,492,820	
	建物減価償却累計額	<u>△ 866,891,266</u>	892,601,554
	ハ 構 築 物	33,639,303,600	
	構築物減価償却累計額	<u>△ 15,035,108,780</u>	18,604,194,820
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,226,587,303	
	機械及び装置	△ 6,735,749,221	1,490,838,082
	減価償却累計額	<u>21,595,744</u>	
	ホ 車 両 運 搬 具	△ 17,769,969	3,825,775
	車両運搬具	15,168,182	
	減価償却累計額	<u>△ 953,100</u>	14,215,082
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品		
	工具、器具及び備品		
	減価償却累計額		
	ト 建 設 仮 勘 定	200,112,278	
	有形固定資産合計		22,008,914,032
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権	827,157	
	ロ その他無形固定資産	<u>23,602,600</u>	
	無形固定資産合計		24,429,757
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 投 資 有 価 証 券	<u>1,699,705,527</u>	
	投資その他の資産合計		<u>1,699,705,527</u>
	固 定 資 産 合 計		23,733,049,316
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		3,246,636,103
(2)	未 収 金	496,573,119	
	未収金貸倒引当金	<u>△ 5,238,095</u>	491,335,024
(3)	貯 蔵 品		36,138,502
(4)	前 払 金		38,200,000
(5)	そ の 他 流 動 資 産		<u>500,000</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>3,812,809,629</u>
	資 産 合 計		<u><u>27,545,858,945</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	7, 589, 489, 457		
	ロ そ の 他 企 業 債	278, 784, 719	7, 868, 274, 176	
(2)	引 当 金			
	イ 修 繕 引 当 金	86, 295, 730	86, 295, 730	
	固 定 負 債 合 計			7, 954, 569, 906
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	612, 150, 566		
	ロ そ の 他 企 業 債	20, 121, 021	632, 271, 587	
(2)	未 払 金		317, 263, 800	
(3)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	8, 400, 000	8, 400, 000	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		100, 270, 000	
	流 動 負 債 合 計			1, 058, 205, 387
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		13, 264, 549, 264	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 7, 945, 794, 866	
	繰 延 収 益 合 計			5, 318, 754, 398
	負 債 合 計			14, 331, 529, 691

	資 本 の 部		
6 資 本 金			11,347,490,822
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	2,969,507		
ロ 国 県 補 助 金	141,164,020		
ハ 工 事 負 担 金	16,961,145		
ニ その他資本剰余金	894,069,511		
資 本 剰 余 金 合 計		1,055,164,183	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	328,843,268		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	240,733,016		
ハ 当年度未処分利益剰余金	242,097,965		
利 益 剰 余 金 合 計		811,674,249	
剰 余 金 合 計			1,866,838,432
資 本 合 計			13,214,329,254
負 債 資 本 合 計			27,545,858,945

注 記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物	15～50 年	車両運搬具	4～5 年
構築物	15～60 年	工具、器具及び備品	3～15 年
機械及び装置	8～20 年		

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、追加的負担（調整負担金）は、全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,455,381千円である。

III. 重要な後発事象

なし

IV. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	12	18 (4)	117	71,276	52,982	124,375	31,578	155,953	
前 年 度	14	19 (4)	147	76,737	55,029	131,913	34,470	166,383	
比 較	△ 2	△ 1 ()	△ 30	△ 5,461	△ 2,047	△ 7,538	△ 2,892	△ 10,430	

() 内は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を外書

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	特殊勤務 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員 特別勤務手当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	児 童 手 当	特定任期付職 員業績手当
	本 年 度		2,106	1,971	15,348	12,521	960		1,260	17,340		36			1,440	
	前 年 度		2,622	2,097	16,570	12,749	1,800		912	16,687		72			1,520	
	比 較		△ 516	△ 126	△ 1,222	△ 228	△ 840		348	653		△ 36			△ 80	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	12	18 (1)	117	64,684	50,187	114,988	30,029	145,017	
前 年 度	14	19 (1)	147	71,069	53,556	124,772	33,213	157,985	
比 較	△ 2	△ 1 ()	△ 30	△ 6,385	△ 3,369	△ 9,784	△ 3,184	△ 12,968	

() 内は再任用短時間勤務職員を外書

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	特殊勤務 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員 特別勤務手当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	児 童 手 当	特定任期付職 員業績手当
	本 年 度		2,106	1,573	14,043	11,429	960		1,260	17,340		36			1,440	
	前 年 度		2,622	1,699	15,495	12,749	1,800		912	16,687		72			1,520	
	比 較		△ 516	△ 126	△ 1,452	△ 1,320	△ 840		348	653		△ 36			△ 80	

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	一般職		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	(3)			6,592	2,795	9,387	1,549	10,936	
前 年 度	(3)			5,668	1,473	7,141	1,257	8,398	
比 較	()			924	1,322	2,246	292	2,538	

() 内はパートタイムの会計年度任用職員を外書

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	398	1,305	1,092						
	前 年 度	398	1,075							
	比 較		230	1,092						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明
給 料	△ 5,461	給与改定に伴う増減分	1,164	給与改定の状況 前年度 給与の改定率 1.87% 給与改定実施時期 R5.4.1 本年度 給与の改定率 給与改定実施時期
		昇給に伴う増加分	1,030	平均昇給率 1.63 %
		その他の増減分	△ 7,655	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 22 人 前年度 23 人 増 減 △ 1 人
手 当	△ 2,047	制度改正に伴う増減分	952	期末手当の増額 496 千円 勤勉手当の増額 456 千円
		その他の増減分	△ 2,999	職員の異動他

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和6年4月1日現在	平均給料月額（円）	276,866	
	平均給与月額（円）	300,929	
	平均年齢（歳）	37.47	
令和5年4月1日現在	平均給料月額（円）	286,676	347,000
	平均給与月額（円）	314,161	351,500
	平均年齢（歳）	39.47	59.00

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職（円）	技 能 労 務 職（円）	一般会計の制度	
			一 般 行 政 職（円）	技 能 労 務 職（円）
高 校 卒	170,900	169,000	170,900	169,000
大 学 卒	196,200	192,200	196,200	192,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	1級	5	27.8	1級		
	2級	1 (1)	5.6 (100.0)			
	3級	6	33.3	2級		
	4級	4	22.2			
	5級	1	5.6			
	6級	1	5.6			
	7級			計		
	計	18 (1)	100.0 (100.0)			
令和5年4月1日現在	1級	5	27.8	1級		
	2級	(1)	(100.0)			
	3級	5	27.8	2級	1	100.0
	4級	5	27.8			
	5級	1	5.6			
	6級	1	5.6			
	7級	1	5.6	計	1	100.0
	計	18 (1)	100.0 (100.0)			

() 内は再任用短時間勤務職員を外書

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事	主 事	主 査	主 幹、係 長	副課長	次 長 課 長	部 長
技能労務職	1 級			2 級			
				機械員 環境整備員			

(4) 昇給

区 分			合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本年度	職 員 数 (A) (人)		18	18	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		18	18	
	号給数別内訳	1 号給 (人)			
		2 号給 (人)			
		3 号給 (人)			
		4 号給 (人)	18	18	
		6 号給 (人)			
		8 号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00	
前年度	職 員 数 (A) (人)		19	18	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		17	17	
	号給数別内訳	1 号給 (人)			
		2 号給 (人)			
		3 号給 (人)			
		4 号給 (人)	17	17	
		6 号給 (人)			
		8 号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		89.47	94.44	0.00

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和6年4月1日現在)			
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	(月分)		
本 年 度	2. 250 (1. 175)	2. 250 (1. 175)	4. 50 (2. 350)	有	
前 年 度	2. 200 (1. 150)	2. 300 (1. 200)	4. 50 (2. 350)	有	
一般会計の制度	2. 250 (1. 175)	2. 250 (1. 175)	4. 50 (2. 350)	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生 (見 込) 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	他会計補助金	国庫補助金	そ の 他	企 業 債	自己財源
上下水道お客様 センター関連業 務	186,252	令和5年度まで	123,803	令和6年度	62,449	0	0	0	0	62,449
水道施設運転 管理業務	372,240	令和5年度まで	248,160	令和6年度	124,080	0	0	0	0	124,080
水道管路維持 業務	110,088	令和5年度まで	55,044	令和6年度	55,044	0	0	0	0	55,044
和田浄水場改修 工事	478,500	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	478,500	0	0	0	477,700	800
丹波市水道事業 基本計画等策定 業務	76,450	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	76,450	0	0	0	0	76,450